

第8回勤労者の仕事と暮らしについてのアンケート調査報告書

「勤労者生活の質の定点観測に関する調査研究委員会」(*主査)

*久保 雅裕 (連合総研主任研究員) 後藤 嘉代 (連合総研研究員)
川島 千裕 (連合総研研究員)

「アドバイザー会議」

佐藤 博樹 (東京大学社会科学研究所教授) 今田 幸子 (労働政策研究・研修機構統括研究員)
仁平 章 (連合労働条件局部長) 松永 裕彦 (連合組織拡大センター局長)

当調査研究は、日本の景気動向や仕事と暮らしについての勤労者の認識を定期的に把握することによって、景気・雇用・生活の動向を明らかにするとともに、政策的諸課題を検討するにあたっての基礎的資料を得ることを目的とした所内研究プロジェクトである。2001年4月に第1回調査を開始して以降、年2回(4月・10月)調査を実施している。

今回の第8回調査では、トピックス調査として「労働時間と賃金不払い残業」、「参議院選挙での投票行動」に関する質問項目を設けた。

今回のアンケート調査では、760名の雇用者から回答があり、以下のような結果を得た。

- ◆ 勤労者は、減速感を伴いながらも景気回復を実感しつつあり、消費も上向く傾向にある。他方、賃金収入は未だ回復に至っていない。こうした中で、プラスに転じた物価上昇感が引き続き上昇している。
 - ◆ 失業不安はやや低下したが、5人に1人が感じている。勤め先での不況対策実施の割合は4割を切った。
 - ◆ 36.8%の者が賃金不払い残業を行っている。削減の取組みはあまり進んでおらず、より積極的な取組みが必要である。
 - ◆ 7月の参議院選挙でどこからも投票への働きかけがなかった者が5割を超えている。
-

目次

はじめに

第8回「勤労者の仕事と暮らしについてのアンケート」調査結果の概要

第1章 景気動向と勤務先の経営状況

第2章 勤務先のリストラと失業不安

第3章 収入、消費と暮らし向き

◆調査票

第4章 生活の満足度

◆調査の実施概要と回答者の属性

第5章 労働時間と賃金不払い残業

◆基礎クロス集計表

第6章 投票行動、組合評価

◆付属表：その他クロス集計表